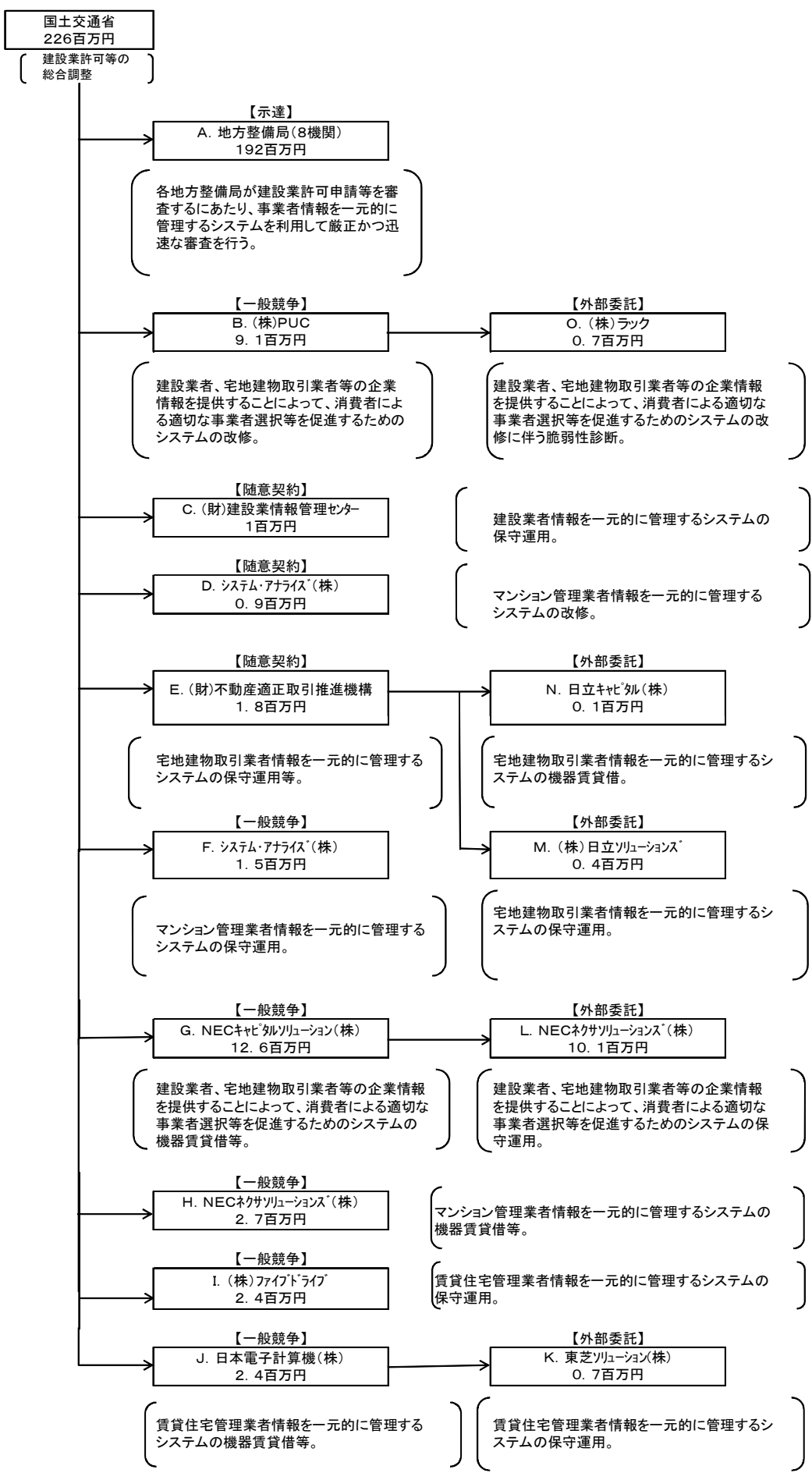


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S62~		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	247	240	251	230	229	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	247	240	251	230	229		
	執行額	242	226	226				
執行率(%)	98	94	90					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用に関する事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建設業許可業者数、宅地建物取引業者数、マンション管理業者、賃貸管理業者数	活動実績 (当初見込み)	者(建設業)	498,806	483,639 (482,345)	469,900 (468,163)	- (471,309)	
		活動実績 (当初見込み)	者(宅地建物取引業)	125,854	123,979 (124,506)	122,703 (122,039)	- (121,473)	
		活動実績 (当初見込み)	者(マンション管理業)	2,387	2,391 (2,400)	2,252 (2,400)	- (2,264)	
		活動実績 (当初見込み)	者(賃貸管理業)		1,579 (1,600)	2,813 (2,800)	- (4,000)	
単位当たりコスト	378(執行額/業者数)		算出根拠	平成24年度執行額:226,000千円(X) 平成24年度業者数合計(建設業、宅建業、マンション管理業):597,668者(Y)単位当たりコストX/Y=378円(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2					
	情報処理業務庁費	214	214					
	電子計算機借料	14	13					
	計	230	229					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設業許可等の申請に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行うとともに、インターネットにより事業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開するシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	建設業許可等の申請に係る審査においては、国土交通省及び各都道府県において許認可が行われているのみであり、これと類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成25年3月末現在の建設業者数は469,900者、宅地建物取引業者数は122,703者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後、各行政庁が協議する場において、本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方や相手方の選定等に関する見直しについて検討を行っていくこととする。</p> <p>なお、これまでの検討状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、建設業許可処理システム等(以下「システム」という。)の機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの改修を行い、これまで建設業者の検索は大臣許可業者に限っていたものを、都道府県知事許可業者まで検索が行える等の機能改善を行った。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	建設業許可システム等を活用し、厳正かつ円滑に審査を行い、適切な指導監督を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所見を踏まえ、建設業許可システム等を活用し、厳正かつ円滑に審査を行い、適切な指導監督を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	62	平成23年	102	平成24年	122

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方整備局(関東地方整備局)			E.(財)不動産適正取引推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査等	81	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	1.3
			外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
			外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
計		81	計		1.8
B.(株)PUC			F.システム・アナライズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	8.4	雑役務費	マンション管理業事務処理システム運用保守	1.5
外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修に伴う脆弱性診断	0.7			
計		9.1	計		1.5
C.(財)建設業情報管理センター			G.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	1	外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1
			借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用に伴う借料	2.5
計		1	計		12.6
D.システム・アナライズ(株)			H.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業事務処理システム改修	0.9	借料及び損料	マンション管理業事務処理システム保守運用に伴う借料	2.7
計		1	計		2.7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)ファイブドライブ			M.(株)日立ソリューションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	2.4	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
計		2.4	計		0.4
J.日本電子計算機(株)			N.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	0.7	借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
借料及び損料	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用に伴う借料	1.7			
計		2.4	計		0.1
K.東芝ソリューション(株)			O.(株)ラック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	0.7	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修に伴う脆弱性診断	0.7
計		0.7	計		0.7
L.NECネクサソリューションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1			
計		10.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	建設業許可等の審査等	81		
2	近畿地方整備局	建設業許可等の審査等	44		
3	九州地方整備局	建設業許可等の審査等	16		
4	中部地方整備局	建設業許可等の審査等	14		
5	東北地方整備局	建設業許可等の審査等	12		
6	中国地方整備局	建設業許可等の審査等	9		
7	北陸地方整備局	建設業許可等の審査等	9		
8	四国地方整備局	建設業許可等の審査等	7		
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)PUC	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	9.1	2	52.6
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業情報管理センター	建設業情報管理システム保守運用	1	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ(株)	マンション管理業事務処理システム改修	0.9	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	1.8	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ(株)	マンション管理業事務処理システム保守運用	1.5	1	90.2
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルリユース(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	12.6	2	82.5
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクスソリューションズ(株)	マンション管理業務処理システムに係る機器賃貸借等	2.7	1	80.5
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	2.4	6	49.4
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	賃貸住宅管理業務処理システムに係る機器賃貸借等	2.4	4	59.9
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクスソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸借	0.1	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修に伴う脆弱性診断	0.7	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—